

令和 2 年 度

四国中央市の財務諸表
(全 体)

令和 3 年 3 月 3 1 日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	9

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 四国中央市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,818,965	固定負債	132,260,772
有形固定資産	205,683,043	地方債等	104,068,145
事業用資産	107,589,842	長期未払金	-
土地	49,169,703	退職手当引当金	6,360,540
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	105,642,162	その他	21,832,087
建物減価償却累計額	-53,868,470	流動負債	13,489,521
工作物	5,567,394	1年内償還予定地方債等	9,137,893
工作物減価償却累計額	-2,277,290	未払金	417,931
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,161,318
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	559,066
航空機	-	預り金	207,104
航空機減価償却累計額	-	その他	6,208
その他	-	負債合計	145,750,293
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,356,343	固定資産等形成分	255,871,810
インフラ資産	89,234,690	余剰分(不足分)	-132,359,515
土地	12,682,200	他団体出資等分	-
建物	7,356,269		
建物減価償却累計額	-3,729,131		
工作物	131,443,945		
工作物減価償却累計額	-59,887,669		
その他	96,605		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,272,471		
物品	17,397,663		
物品減価償却累計額	-8,539,152		
無形固定資産	36,306,524		
ソフトウェア	134,274		
その他	36,172,250		
投資その他の資産	5,829,398		
投資及び出資金	536,509		
有価証券	76,144		
出資金	460,365		
その他	-		
長期延滞債権	674,822		
長期貸付金	2,900		
基金	4,656,778		
減債基金	-		
その他	4,656,778		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,611		
流動資産	21,443,622		
現金預金	12,269,186		
未収金	426,643		
短期貸付金	-		
基金	8,052,845		
財政調整基金	7,425,094		
減債基金	627,751		
棚卸資産	31,840		
その他	700,173		
徴収不能引当金	-37,063		
繰延資産	-	純資産合計	123,512,294
資産合計	269,262,587	負債及び純資産合計	269,262,587

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：四国中央市

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	67,168,496
業務費用	26,138,717
人件費	8,620,313
職員給与費	6,479,852
賞与等引当金繰入額	555,331
退職手当引当金繰入額	453,060
その他	1,132,070
物件費等	16,183,748
物件費	7,106,646
維持補修費	710,949
減価償却費	8,366,152
その他	-
その他の業務費用	1,334,656
支払利息	896,848
徴収不能引当金繰入額	36,146
その他	401,662
移転費用	41,029,778
補助金等	35,064,816
社会保障給付	5,786,465
その他	178,498
経常収益	7,357,236
使用料及び手数料	6,704,890
その他	652,346
純経常行政コスト	59,811,259
臨時損失	379,843
災害復旧事業費	321,119
資産除売却損	57,889
損失補償等引当金繰入額	-
その他	835
臨時利益	21,957
資産売却益	19,024
その他	2,932
純行政コスト	60,169,146

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:四国中央市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,218,755	259,422,193	-138,203,438	-
純行政コスト(△)	-60,169,146		-60,169,146	-
財源	64,139,656		64,139,656	-
税収等	35,673,958		35,673,958	-
国県等補助金	28,465,697		28,465,697	-
本年度差額	3,970,510		3,970,510	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,506,206	1,506,206	
有形固定資産等の増加		9,639,888	-9,639,888	
有形固定資産等の減少		-11,764,294	11,764,294	
貸付金・基金等の増加		735,480	-735,480	
貸付金・基金等の減少		-117,281	117,281	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,111,750	-2,111,750		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	434,780	67,573	367,207	
本年度純資産変動額	2,293,539	-3,550,384	5,843,923	-
本年度末純資産残高	123,512,294	255,871,810	-132,359,515	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:四国中央市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,774,815
業務費用支出	19,746,389
人件費支出	8,166,168
物件費等支出	10,293,640
支払利息支出	896,848
その他の支出	389,732
移転費用支出	41,028,426
補助金等支出	35,064,816
社会保障給付支出	5,786,465
その他の支出	177,146
業務収入	68,815,906
税収等収入	32,938,035
国県等補助金収入	27,052,167
使用料及び手数料収入	6,954,799
その他の収入	1,870,904
臨時支出	321,925
災害復旧事業費支出	321,119
その他の支出	806
臨時収入	256,861
業務活動収支	7,976,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,471,001
公共施設等整備費支出	4,443,021
基金積立金支出	732,580
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	295,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,230,157
国県等補助金収入	1,375,333
基金取崩収入	16,187
貸付金元金回収収入	295,864
資産売却収入	19,291
その他の収入	523,483
投資活動収支	-3,240,844
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,978,746
地方債等償還支出	10,974,041
その他の支出	4,705
財務活動収入	5,730,789
地方債等発行収入	5,729,900
その他の収入	889
財務活動収支	-5,247,957
本年度資金収支額	-512,775
前年度末資金残高	12,648,390
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,135,616
前年度末歳計外現金残高	160,801
本年度歳計外現金増減額	-27,231
本年度末歳計外現金残高	133,570
本年度末現金預金残高	12,269,186

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

津根工業団地造成事業特別会計について、令和元年度末に事業が完了したことに伴い、「津根工業団地造成事業特別会計」を廃止、城山下臨海土地造成事業特別会計について、令和2年度より事業を開始したことに伴い、「城山下臨海土地造成事業特別会計」を追加しています。

また、簡易水道事業特別会計及び簡易水道事業会計について、令和2年度より水道事業会計へ統合されました。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
2	国民健康保険診療所事業特別会計	特別会計	全部連結
3	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
4	駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
5	介護予防支援事業特別会計	特別会計	全部連結
6	後期高齢者医療保険事業特別会計	特別会計	全部連結
7	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
8	西部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
9	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
10	城山下臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
11	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
12	工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
13	公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	163,781,894	1,127,172	1,173,464	163,735,602	56,145,760	3,021,638	107,589,842
土地	49,511,443	40,084	381,825	49,169,703	0	0	49,169,703
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	104,907,864	742,241	7,943	105,642,162	53,868,470	2,651,338	51,773,692
工作物	5,528,075	312,719	273,400	5,567,394	2,277,290	370,299	3,290,104
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,834,511	32,128	510,296	3,356,343	0	0	3,356,343
インフラ資産	150,645,517	7,321,759	5,115,785	152,851,490	63,616,799	4,468,130	89,234,690
土地	12,492,818	242,025	52,644	12,682,200	0	0	12,682,200
建物	7,063,074	356,719	63,525	7,356,269	3,729,131	187,077	3,627,138
工作物	130,143,271	5,858,623	4,557,948	131,443,945	59,887,669	4,281,053	71,556,276
その他	0	96,605	0	96,605	0	0	96,605
建設仮勘定	946,353	767,786	441,668	1,272,471	0	0	1,272,471
物品	16,616,981	1,132,504	351,822	17,397,663	8,539,152	1,100,382	8,858,511
合計	331,044,392	9,581,434	6,641,071	333,984,755	128,301,711	8,590,150	205,683,043